【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【事業年度】	第75期（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	ＫＡＮＥＦＵＳＡ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員　磯谷　岳摩
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目１番地
【電話番号】	０５８７－９５－２８２１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員　佐築　賢治
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目１番地
【電話番号】	０５８７－９５－２８２１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員　佐築　賢治
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目３番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番２０号）

（注）　上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の2027年３月期の半期決算作業において、固定資産の計上区分に誤りがあったことが判明いたしました。このため、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表、四半期連結財務諸表及び中間連結財務諸表の対象となる部分について訂正することといたしました。

この決算訂正により、2023年６月28日に提出いたしました第75期（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じましたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部　企業情報
　第２　事業の状況
　　４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
　第３　設備の状況
　　２　主要な設備の状況
　　(2) 在外子会社
　第５　経理の状況
　　１　連結財務諸表等
　　(1) 連結財務諸表
　　①　連結貸借対照表
　　注記事項
　　（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）
　　３．会計方針に関する事項
　　（重要な会計上の見積り）
　　（連結貸借対照表関係）
　　（セグメント情報等）
　　関連情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿＿を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第２【事業の状況】

４【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

(1) 経営成績等の状況の概要

（省略）

① 財政状態及び経営成績の状況

（省略）

a. 財政状態

（資産合計）

当連結会計年度末における流動資産は187億９千３百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億５千６百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が３億２千８百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が６億７千７百万円増加し、商品及び製品が４億９千８百万円増加したことによるものであります。固定資産は150億７千２百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億９千５百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が17億４千７百万円増加したことによるものであります。

（省略）

（訂正後）

(1) 経営成績等の状況の概要

（省略）

① 財政状態及び経営成績の状況

（省略）

a. 財政状態

（資産合計）

当連結会計年度末における流動資産は187億９千３百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億５千６百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が３億２千８百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が６億７千７百万円増加し、商品及び製品が４億９千８百万円増加したことによるものであります。固定資産は150億７千２百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億９千５百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が18億３千１百万円増加したことによるものであります。

（省略）

第３【設備の状況】

２【主要な設備の状況】

(2) 在外子会社

（訂正前）

2022年12月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
				建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地（千円）（面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
PT.カネフサインドネシア	本社工場（インドネシア西ジャワ州ブカシ県）	インドネシア	生産設備	395,388	689,580	―	50,141	1,135,111	296 (134)
昆山兼房高科技刀具有限公司	本社工場（中国江蘇省昆山市）	中国	生産設備	93,163	743,629	―	38,722	875,516	205 (2)
カネフサベトナムマニュファクチャリングCO., LTD.	本社工場（ベトナムビンフック省）	ベトナム	生産設備	869,930	902,417	―	314,272	2,086,621	57 (1)

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定を含んでおります。
２．従業員数欄の（　）は、臨時雇用者（パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託）の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

（訂正後）

2022年12月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
				建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地（千円）（面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
PT.カネフサインドネシア	本社工場（インドネシア西ジャワ州ブカシ県）	インドネシア	生産設備	395,388	689,580	―	335,121	1,420,091	296 (134)
昆山兼房高科技刀具有限公司	本社工場（中国江蘇省昆山市）	中国	生産設備	93,163	743,629	―	74,991	911,784	205 (2)
カネフサベトナムマニュファクチャリングCO., LTD.	本社工場（ベトナムビンフック省）	ベトナム	生産設備	869,930	902,417	―	781,364	2,553,713	57 (1)

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、使用権資産及び建設仮勘定を含んでおります。
２．従業員数欄の（　）は、臨時雇用者（パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託）の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

第５【経理の状況】

１【連結財務諸表等】

（１）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（訂正前）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当連結会計年度 (2023年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,164,309	6,835,700
受取手形	701,506	674,622
電子記録債権	1,025,831	913,631
売掛金	3,048,100	3,061,791
商品及び製品	2,585,540	3,084,119
仕掛品	1,109,956	1,159,194
原材料及び貯蔵品	1,768,995	2,446,221
その他	852,760	649,690
貸倒引当金	△19,838	△31,731
流動資産合計	18,237,163	18,793,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,141,067	4,666,482
機械装置及び運搬具（純額）	※２ 4,529,340	※２ 4,778,910
土地	1,892,612	2,067,907
建設仮勘定	854,733	1,586,568
その他（純額）	237,273	302,234
有形固定資産合計	※１ 11,655,026	※１ 13,402,103
無形固定資産	797,959	861,124
投資その他の資産		
投資有価証券	631,852	494,875
繰延税金資産	83,385	52,601
退職給付に係る資産	76,986	113,970
その他	134,161	150,656
貸倒引当金	△3,099	△3,099
投資その他の資産合計	923,285	809,004
固定資産合計	13,376,271	15,072,232
資産合計	31,613,435	33,865,473

（省略）

（訂正後）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当連結会計年度 (2023年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,164,309	6,835,700
受取手形	701,506	674,622
電子記録債権	1,025,831	913,631
売掛金	3,048,100	3,061,791
商品及び製品	2,585,540	3,084,119
仕掛品	1,109,956	1,159,194
原材料及び貯蔵品	1,768,995	2,446,221
その他	852,760	649,690
貸倒引当金	△19,838	△31,731
流動資産合計	18,237,163	18,793,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,141,067	4,666,482
機械装置及び運搬具（純額）	※2 4,529,340	※2 4,778,910
土地	1,892,612	2,067,907
建設仮勘定	854,733	1,586,568
その他（純額）	941,132	1,090,575
有形固定資産合計	※1 12,358,885	※1 14,190,444
無形固定資産	94,100	72,783
投資その他の資産		
投資有価証券	631,852	494,875
繰延税金資産	83,385	52,601
退職給付に係る資産	76,986	113,970
その他	134,161	150,656
貸倒引当金	△3,099	△3,099
投資その他の資産合計	923,285	809,004
固定資産合計	13,376,271	15,072,232
資産合計	31,613,435	33,865,473

（省略）

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

3．会計方針に関する事項

（訂正前）

（省略）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産(リース資産を除く)

（省略）

ロ　無形固定資産

定額法を採用しております。

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（省略）

（訂正後）

（省略）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

（省略）

ロ　無形固定資産

定額法を採用しております。

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

ニ　使用権資産

定額法によっております。

（省略）

（重要な会計上の見積り）

（訂正前）

（省略）

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結子会社である昆山兼房高科技刀具有限公司に係る固定資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	906,622	875,516
無形固定資産	36,481	36,902

（省略）

（訂正後）

（省略）

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結子会社である昆山兼房高科技刀具有限公司に係る固定資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	942,301	911,784
無形固定資産	802	633

（省略）

（連結貸借対照表関係）

（訂正前）

※１　有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当連結会計年度 （2023年３月31日）
有形固定資産減価償却累計額	27,327,174千円	29,130,873千円

（省略）

（訂正後）

※１　有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当連結会計年度 （2023年３月31日）
有形固定資産減価償却累計額	27,591,885千円	29,453,798千円

（省略）

（セグメント情報等）

【関連情報】

（訂正前）

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（省略）

２．地域ごとの情報

（省略）

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	インドネシア	米国	欧州	中国	ベトナム	その他	合計
8,348,382	916,180	220,214	7,401	906,622	1,123,382	132,841	11,655,026

（省略）

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（省略）

２．地域ごとの情報

（省略）

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	インドネシア	米国	欧州	中国	ベトナム	その他	合計
8,857,134	1,135,111	255,264	67,546	875,516	2,117,560	93,969	13,402,103

（省略）

（訂正後）

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（省略）

２．地域ごとの情報

（省略）

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	インドネシア	米国	欧州	中国	ベトナム	その他	合計
8,348,382	1,170,031	220,214	7,401	942,301	1,537,710	132,841	12,358,885

（省略）

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（省略）

２．地域ごとの情報

（省略）

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	インドネシア	米国	欧州	中国	ベトナム	その他	合計
8,857,134	1,420,091	255,264	67,546	911,784	2,584,652	93,969	14,190,444

（省略）